

繊維産地における サプライチェーン強靱化に向けた対応について ～事業継続・人材確保～

令和6年11月

製造産業局 生活製品課

1. 前回（10/17）の検討会でいただいた主な御指摘事項

2. 第2回以降の検討会の進め方

3. サプライチェーンにおける事業継続について

4. 事業継続にかかる人材確保について

前回（10/17）の検討会でいただいた主な御指摘事項

＜事業継続、M&A、人材確保について＞

- サプライチェーンにおいて、撚糸や染色がチョークポイントであり、これらの工程におけるM&Aの推進は重要。（梶委員）
- 企業を買収して欲しいという提案があっても、工場建屋が修繕されていない、機械が古いなど、設備投資更新がされていない場合、長期的に修繕費がかかるため黒字化しない。（梶委員）
- 事業を引き継がず廃業した方が良く、続けられないなら潔く辞めるという風潮もある中、社会的に事業承継を行う意義は大きい。用語の問題として、M&Aではなく、「Group Join」などの呼び名を使い、概念の切り替えをしたほうが受入れやすいのではないか。（岩田委員）
- 垂直統合だけではなく、個人事業主の高齢化に伴う廃業などにより、水平分業の崩壊も各産地で起こっている。中古の設備購入や技術承継など、個人事業主が担う工程の内製化をしていく際の支援をどうするかも考えていくべきではないか。（富吉委員、岩田委員）

前回（10/17）の検討会でいただいた主な御指摘事項

＜産地の付加価値向上について＞

- 最終的に産地を活性化していくためには、生地のみならず衣料品（完成品）の販売・輸出を伸ばすことが重要。（福田委員）
- アパレルによる川上・川中産地への投資に対してインセンティブを与え、産地にお金が回りやすい仕組みを作っていくことが必要ではないか。（福田委員）
- 製品価値を、顧客に正しく伝えることで利益を出し、その利益によって建物や設備の修繕をして、より良いものをつくれる循環にしていくことが必要ではないか。（梶委員）
- オープンファクトリーなどの手法により産地を観光資源として活用することは重要。オープンファクトリーは、部素材メーカーを主役にでき、消費者から認知を得る機会になるとともに、他産地との連携を図る一助にもなり得る。（岩田委員、梶委員）
- 知名度向上、関係人口増、地域活性化、担い手育成などは産地ブランドを使いつつ、製品のブランディングは個社単位で行うべきではないか。（岩田委員）
- 製品によっては、産地ではなく日本全体でブランディングを行い、その中で産地間連携を行う仕組みを作っていくことも有効ではないか。（福田委員）
- 生地などの部素材メーカーはブランディングすること自体が難しいので、ブランディングに対する何らかの支援が重要ではないか。（梶委員）

前回（10/17）の検討会でいただいた主な御指摘事項

＜産地の付加価値向上について＞

- 日本の強みであるエンジニアリングによる製造機械の改良は、価値創出に極めて重要。技術承継、中古機械の承継含む古い機械をどのように支援していくべきか、検討が必要ではないか。（西村委員）
- 産地間連携のための情報共有の取組があれば、産業の広がりが期待できるのではないか。（野村委員）
- 各地を回っていると、産地全体を正しく把握できている人が減ってきているように感じる。（梶委員）
- 産地の維持・発展という議論は以前からあるが、考えるだけではなく何らかのアクションをとることで、様々な関係者となつながりができる。アクションの継続性や経済性は重要。（岩田委員）
- 産地の DX は、産地の基礎力向上のために重要。個社への DX 支援のみならず、複数企業や産地全体の取組を対象とした支援が有効ではないか。（岩田委員）

前回（10/17）の検討会でいただいた主な御指摘事項

<その他>

- 自治体は、データに基づく政策立案（EBPM：エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）を進めていくべき。
また、会員減少により組合の規模が小さくなる中で、商工会や商工会議所との連携など、補助金だけではない施策も含め検討していただきたい。（富吉委員）
- 海外展開支援にあたっては、海外企業からトレーサビリティを含む認証取得に関する要求があるが、価格転嫁をしにくい現状では費用面の課題もある。認証取得に関する何らかのサポートを検討いただきたい。また、並行して、日本独自の認証を作る取組も進めていくべき。（岩田委員、西村委員）
- 衣類の回収システム構築・リサイクルを推進し、その素材を使ったものづくりを産地で行うことができれば、競争力につながるのではないか。（西村委員）

1. 前回（10/17）の検討会でいただいた主な御指摘事項

2. 第2回以降の検討会の進め方

3. サプライチェーンにおける事業継続について

4. 事業継続にかかる人材確保について

第2回以降の検討会の進め方（案）

- 第1回の検討会での御指摘を踏まえ、第2回以降の検討会では、「事業継続・人材不足」、「産地の付加価値向上」、「その他の重要な取組」について、3回に分けて議論を行い、それぞれの課題の深掘りと、政府を含めた各主体の取組等の方向性について議論を行うこととしたい。

第2回

<論点>

事業継続

- 産地の承継難の現状や各施策を踏まえた、事業承継のあり方
- サプライチェーンの強靱化に向け、各主体が担うべき役割
- 産地の担い手（組合、中核企業、金融機関、自治体等）の取組の方向性

人材不足

- 産地の人材不足の現状や、産地自治体・企業の雇用創出の取組の紹介
- 産地の人材確保に向けた今後の取組・方向性

第3回

<論点>

産地の付加価値向上

（例）

- 産地製品のブランディング
- 産業の観光資源化
- 海外展開に向けた取組
- 産地内連携の振興

第4回

<論点>

その他重要な取組

（例）

- 産地間連携
- 産地間のDXの取組
- サステナビリティ対応

1. 前回（10/17）の検討会でいただいた主な御指摘事項

2. 第2回以降の検討会の進め方

3. サプライチェーンにおける事業継続について

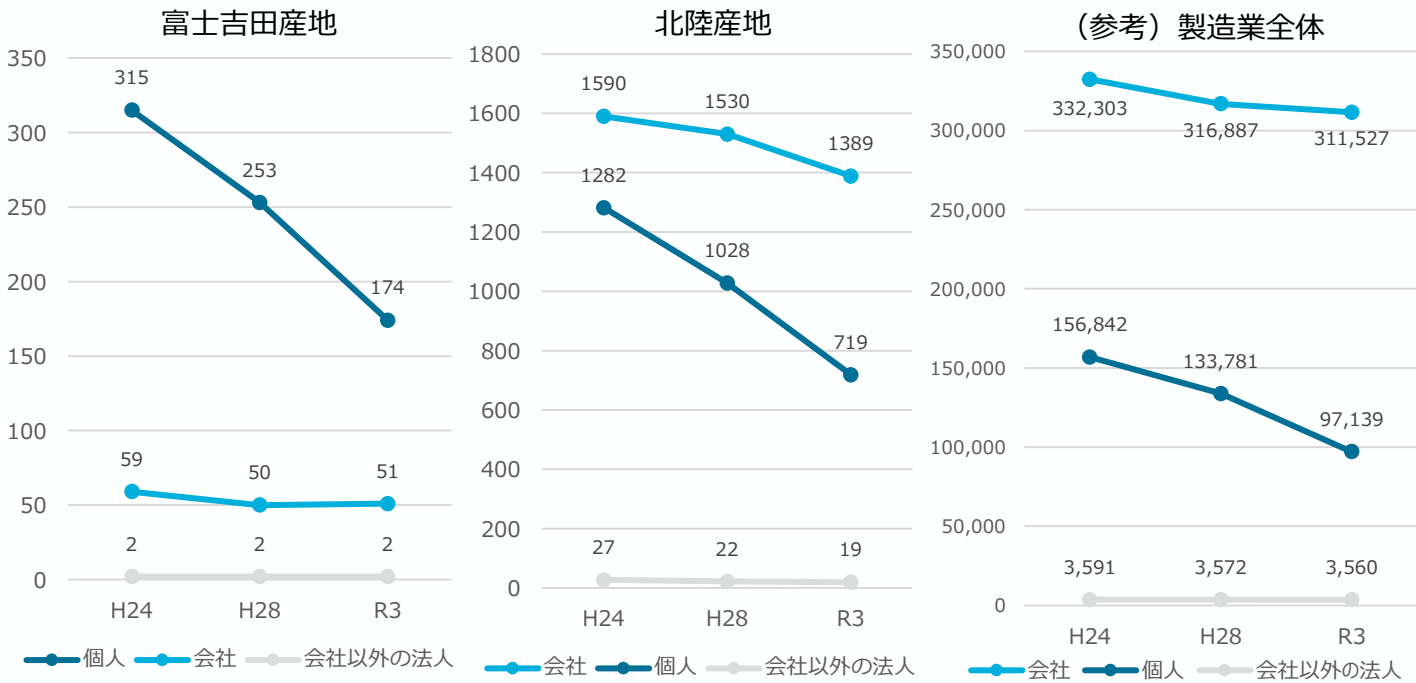
4. 事業継続にかかる人材確保について

繊維産業の経営難による事業継続の諦め

- 繊維産業は各工程が分業構造になっており、大多数の産地において会社と比べて個人事業主が多い。また、このような個人事業主は経営環境の変化の影響を受けやすく、大多数の産地における個人事業主数は大きく減少している。
- また、繊維産業の中小企業は製造業全体の中小企業と比較しても、事業の継続意欲がない割合が高い。

産地の現況（例）

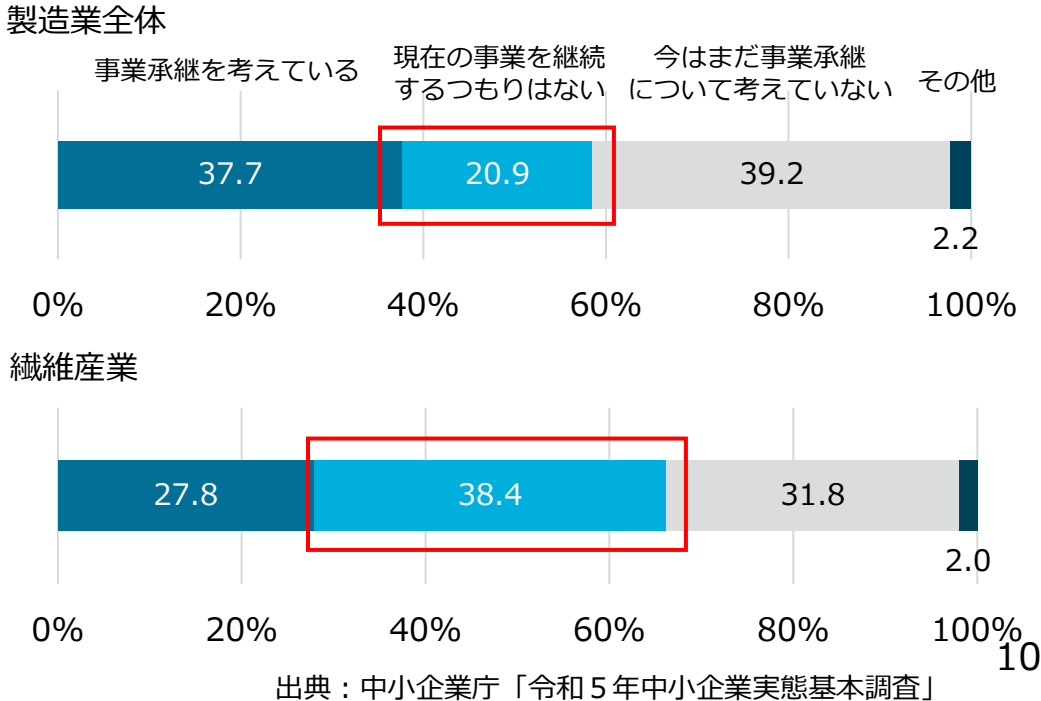
繊維産地における事業所数の推移



出典：総務省・経済産業省「平成24年,平成28年,令和3年経済センサス-活動調査結果」
(事業所に関する集計 産業横断的集計) を加工して作成。

事業承継の意向

繊維産業においては、現在の事業を継続するつもりがないと回答する割合は38.4%となっている。



(参考) 産地ヒアの結果

- 事務局において、繊維産地の組合に事業承継の現状についてヒアリングした結果をまとめると、以下の通り。
- 家族経営が大半であり、後継候補（息子など）が異なる職業に就いている場合、後継者として戻ってこないことも多い。コロナ禍以降、仕事が減少し、生計を立てることが難しいことも影響している。一方、自販を行っている企業は後継者が確保されている傾向があり、そのような企業は経営者が50代前半。柄や素材で独自性を出せるよう、工夫し、競争力を高めている。
(播州織物工業組合)
- かつては40代・50代の後継者が継いだ企業もあったが、その後継者達が60代になっている。そのうち、後継者の後継者が戻っている例は数件しかなく、後継候補（息子等）は産地の外で、繊維産業とは異なる職業に就いている場合が多い。（企業に）繊維産業に戻ってくるほどの利益があれば良いが、経営が安定しないため、厳しい。特に浜松市は、周りに大手企業が多いことも影響し、繊維産業に人は来ない。一方、関東・関西から織物をやりたいという若者が訪れるケースは数件ある。ただ、企業の規模が小さく、ほとんどが従業員2～3人くらいの家族経営のため、1人前に育てるまでの給与が払えないところが多い。
(遠州綿スフ織物構造改善工業組合)
- ある企業が廃業すると機械設備などを廃棄することがあるが、廃業後に「知っていれば、譲り受けたかった」という同業者の声を聞くこともある。また、「交渉したが折り合わず残念だ」という声もある。廃業を選択する方は産地よりも自身の手間や金銭面を優先し、金融機関も自社の利益を優先するが、それ自体が業界の継続にとってマイナスとなる面はあると考えている。また、「自分の代で最後、子供には継がせられない」という話を耳にすることは多い。原因は、大手企業以外は継続的に利益を出しにくいビジネスになってしまっていることだと考えている。
(倉敷ファッションセンター)

繊維産業における事業継続の例

- 繊維産業における事業承継は、経営者の子をはじめとする親族に承継を行う「親族内承継」が多い。一方、事業の将来性等に対する不安の高まりや職業選択の多様性により、「親族内承継」が困難な場合も増加している。
- また、大手企業が製品ビジネス・販路の拡大を目指して、他業種の企業等を買収する「M&A」の事例も存在。

親族内承継（篠原テキスタイル）

- 篠原テキスタイル（株）は、広島県福山市に本社を構え、創業110年を超えるデニム生地製造会社。
- 現社長は大学卒業後、同社ではなく、大阪の大正紡績株式会社にて7年間修行。大正紡績株式会社では、篠原テキスタイルで製造される生地の前工程である糸の製造、商品開発、営業を経験する。
- その後、30歳の時に篠原テキスタイルに戻り、生地づくりを含む全ての製造工程を経験した後、2022年に同社社長に就任。
- 社長就任後は、新たな販路を開拓するために、下請製造から自社商品販売へと会社方針をシフト。その結果、現在では自社商品の売上が全体の約7割を占めている。また、地域内同業他社と連携し、産地のPR活動にも積極的に取り組んでいる。



M&A（小松マテーレ）

- 2022年、衣料ファブリック、資材ファブリック、先端材料事業を展開している小松マテーレ株式会社（石川県能美市）は、吉田産業株式会社（福井県鯖江市）の株式を取得し、子会社化。
- 吉田産業は、繊維業および産業資材分野を中心とした機能性素材の製造販売を実施してきた。小松マテーレは、M&Aにより、新商品の開発および顧客基盤の拡大を図るとともに、製品ビジネスの拡大を目指してきた。また、産業資材分野における経営資本、ブランド力、販路を最大限活用することから、さらなる営業力強化と新規顧客層の開拓を推進している。



法人による小規模事業者の経営資源の取り込み

- 繊維産業においては、撚糸や染色等のサプライチェーン上の重要な工程（チョークポイント）を、家族経営や個人事業主等の小規模事業者が担っていることが多く、こうした事業者が保有する技術等の承継が必要不可欠。
- こうした状況を踏まえ、構造的に弱い立場にある小規模事業者が有する重要な工程を、法人企業に取り込むといった経営資源の第三者への承継も見られつつある。

経営資源の取り込み



支援機関（金融機関、税理士等）

メリット

- 既存の顧客基盤の獲得や、ブランドや評判の継承
- 技術や資産の取得による競争力強化
- 事業拡大時の、追加人材の調達が必要

デメリット

- 負債の引継ぎが発生するリスク
- 事業適合性の調整
- 設備移転等に係る切り分けや税コストの発生

産地での小規模事業者の取り込み例

- 織り工程を担う企業が、自社の準備工程（畦取りや経通し）を担う個人事業主の廃業に伴い、その工程を抱え込むといった事例があった。（播州産地）
- 産地のサプライチェーンを維持するため、廃業を検討していた小さな機屋の織機と従業員を自社にて取り込んだ。（三星毛糸）

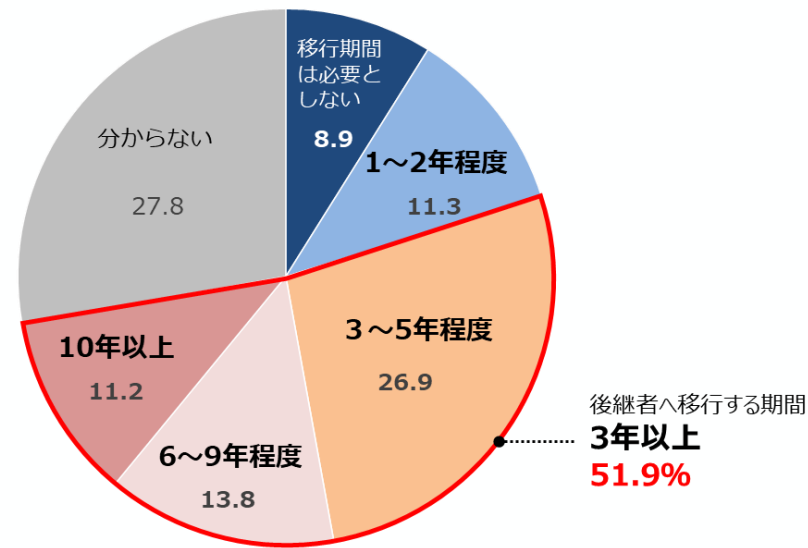


引き取った会社の織機

産地の把握・声かけの重要性

- 事業承継の実施においては、後継者を決めてから事業承継が完了するまでの移行期間（後継者の育成期間を含む）が、3年以上を要する割合が半数を上回り、10年以上を要する割合も10%を超える。
- 早期の事業承継を促していくためには、承継・被承継企業それぞれの経営者への声かけ等による、経営者自身の気づきが重要。産地には、組合や商工会だけでなく、取引先の企業や産地の中核企業、地方銀行・信用金庫等の金融機関、自治体等の地方公共団体と様々な主体があり、声かけのあり方を考える必要性がある。

後継者への移行にかかる期間



出典：（株）帝国データバンク「事業承継に関する企業の意識調査」（2021年8月）
（注）母数は有効回答企業1万1,170社

産地に関わる様々な主体（尾州産地の例）

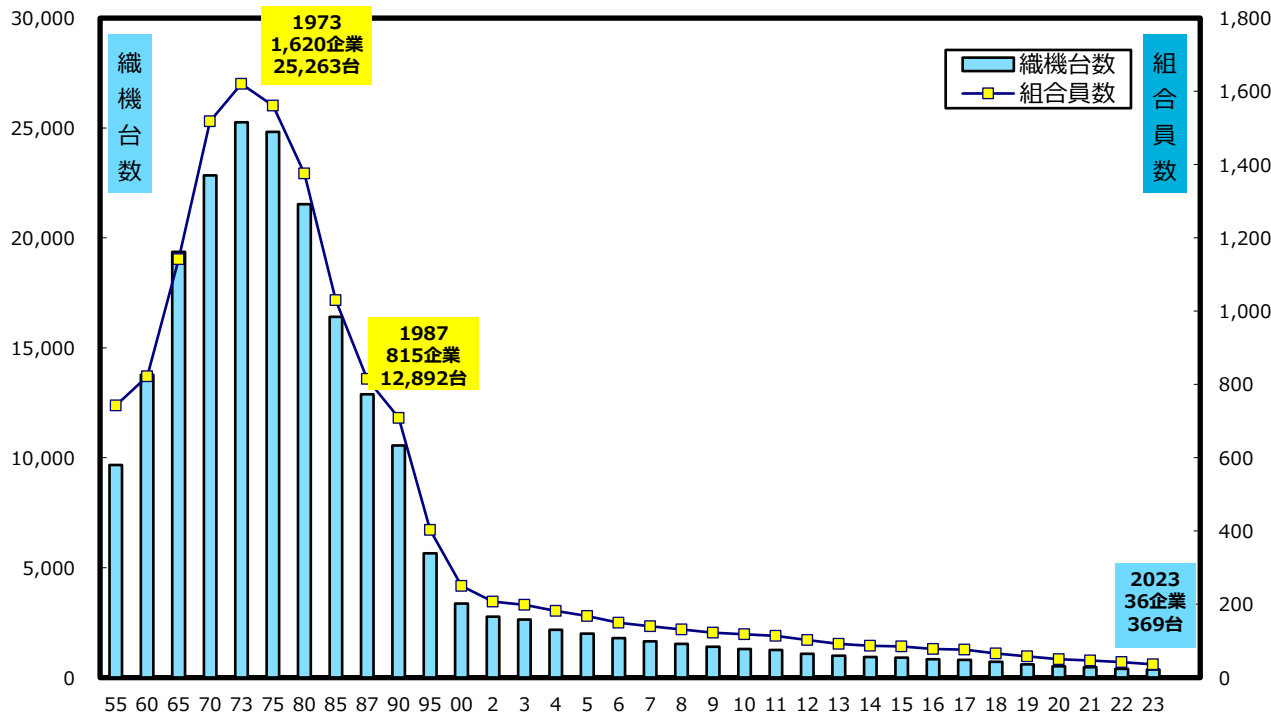
主体	代表例
組合	愛知県燃糸工業組合
大企業	ニッケ
中核企業	中伝毛織、三星G、ソトー
金融機関	十六銀行、尾西信金
公共団体	事業承継・引継ぎ支援センター 一宮商工会議所
公的支援機関	尾州ファッションセンター
自治体	一宮市、羽島市

産地の把握・声かけの重要性（組合）

- 多くの産地において組合員数は年々減少しており、これまで産地内の事業者や経営者の状況、取引状況等の把握、産地産業の振興、事業承継支援等を担ってきた組合の規模が小さくなっている。このため、組合のみに頼って産地のチョークポイントの把握や廃業を食い止めることが難しい現状。

組合員の減少

天龍社織物工業協同組合の組合員数・織機台数の推移



出典：「繊維・アパレルの集団間・地域間競争と産地の競争力再生」
平井秀樹「遠州別珍・コデユロイ産地の競争力再生」図9-2

産地組合の現状

- かつては染色や卸、注染など、各工程で組合があったが、次々と解体されてきている。それらの組合の会員だった企業は、単独で静岡県の繊維協会に所属する動きがあり、産地のサプライチェーン全体を完全に把握することは、どの組合もできていない現状。
- 産地の企業をすべて把握しているわけではないが、技術者の平均年齢が高い準備工程は、人手不足に陥るおそれ。
(遠州綿スフ織物構造改善工業組合)
- サイジングの企業が、採算が合わなくなって経営が成り立たなくなり、当該企業を組合が買い取った事例があった。
- その後、約3年にわたり組合が運営したが、仕事量の減少により毎年多額の赤字が続いたため、専門企業に運営を委託した結果、運営は順調に進むようになった。一方、委託先の代表者が高齢を理由に自主廃業してしまったため、当産地のサイジング工程は無くなってしまった。
(天龍社織物工業協同組合)

産地の把握・声かけの重要性（大企業・中核企業等）

- 一部の地域に根差した企業は、繊維産地の中小企業と連携して製品製造を行っており、結果として産地のサプライチェーンの大部分を把握している場合も存在。また、必要に応じて傘下のグループに参画するケースも存在。
- また、産地の中心となる中堅・中核企業に加え、織機等を扱っている機料商等が、他の経営者とのコミュニケーションのハブになるケースも見受けられる。

帝人フロンティアDG

- 織物製造会社「第一合織株式会社」は1985年に設立し、新潟県見附産地を代表する機業場として、古くから帝人と共に素材開発・生産に取り組んできた。同社は、見附産地の特徴でもある中肉・厚地織物、異種の原糸を組み合わせた複合織物の製織を得意としており、特殊な風合いや伸縮性を持つ高付加価値製品の生産が可能な高度な技術力を有していた。
- また、見附産地において多数の地元企業と仕入や外注取引を行っていることから、地域産業の安定化には必要不可欠な存在であったところ。
- 一方、1990年代後半以降は売上高が急速に減少し、2004年の記録的な豪雨や新潟中越地震による被害等の影響も受けてしまっていたところ、2019年に帝人フロンティア社の資本を受入れ、子会社となって現在の社名（帝人フロンティアDG）に商号変更。新たな製品開発に努めている。

中核企業

- カジグループでは、上場企業の子会社である染色企業から自社を買収してくれないかという提案を受けた。ただ、買収先の設備等が古く、長年修繕が行われていない場合もある。このようなケースではM&Aをした直後に設備投資が必要となり、黒字化までに時間がかかるため、慎重に検討する必要があると感じている。
- また、自社の取引先A社からの要望があって後染めができる染色企業を探していたところ、産地内に先染めをしている取引先B社が存在。カジグループ社長からB社に対して、後染めもできるように設備投資をして欲しいと依頼。
- カジグループの社長がコミュニケーションのハブとなったことで、B社は後染めの設備投資を実施することとなり、産地内の染色工程の強靱化に寄与した。

産地の把握・声かけの重要性（金融・自治体）

- 産地を営業エリアとしている地方銀行や信用金庫等の金融機関の場合、融資取引の際に得た情報を中心にこれまで蓄積した顧客情報を活用して、後継者がいない事業者を中心に事業承継の声かけをしているケースも存在。
- 一方、取引量が少ない個人事業主や無借金経営をしてきた事業者等は、商工会議所や金融機関の目が届かないことも多い。こうした企業を支援するため、自治体等の地方公共団体を通じた新たな取組も現れつつある。

金融

- 数年前から、後継者のいない60歳以上の社長が経営している取引先企業を調査し、後継者が不在の企業に対して今後の方針について声かけをした。その中で、皇室御用達で納品しているA社から、後継者がいないために廃業を検討しているとの相談を受けた。この状況を受け、金庫の取引先から2年をかけて、約2億円で引き受ける同業者（従業員12～3名規模の企業）を見つけて、M&Aを成立させた。【B信金】
- 女性用ボトムスを企画・製造する株式会社ボレーは、社内に後継者となる幹部はいたが、株価が高く関係者での株式引受けが困難。また、前オーナーが外部の事業会社に株式を譲ることに抵抗を示し、事業承継が難航。数年間の交渉の結果、地元系ファンド連合がボレー株式を引き受けることに応諾。ファンド支援のもと、社内の幹部が社長・専務となり事業承継を行い、現在に至る。幹部を中心とした営業強化、ファンドを中心とした管理体制の強化やロールアップ支援により業績は堅調に推移。【ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社／株式会社ひろしまイノベーション推進機構】

地方公共団体等

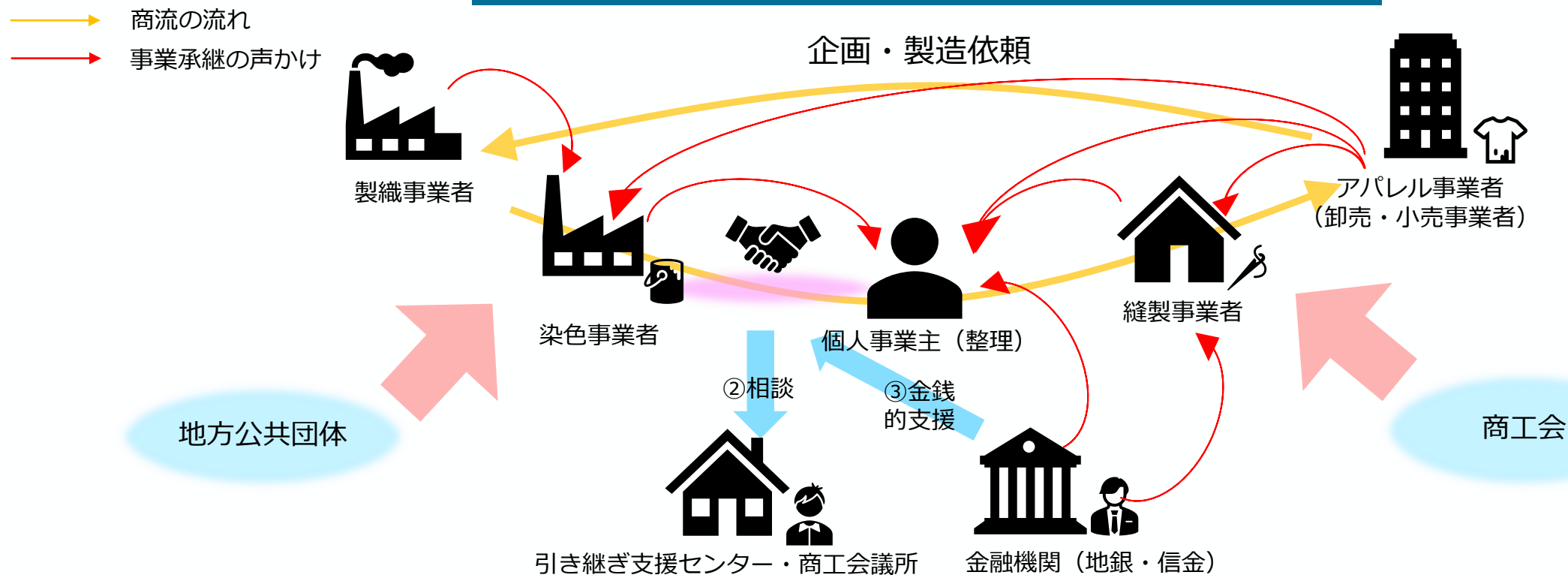
- 兵庫県豊岡市では、廃業事業所数が新設事業所数を上回る状況に直面する中で、創業・移住と事業承継をセットにした支援制度の整備を進め、後継者不在の事業者を支援。
- 東北経済産業局では「自治体関与型の事業承継支援モデル構築・展開事業」を中小機構東北本部と令和4年度から行っており、優良事例の構築に取り組んできた。
- 更に、自治体が提供できる価値、担当者に求められる役割・スキル、自治体による先行的な取組み事例等を整理した『自治体職員向け事業承継ハンドブック』を発行。



産地（集積地域）における取組の方向性

- 産地のサプライチェーン強靱化を図るには、経営者自ら取引先のサプライチェーンの状況に目を向け、日ごろからのコミュニケーションを通じて現状を把握することが重要であり、周囲も必要に応じて事業承継を促すことが重要。
- そのうえで、事業承継を含む産地の技術や機械といった経営資源の方向性を相談するためには、経営者と取引先、支援機関や公共団体との信頼関係の構築が必要不可欠である。

サプライチェーン上の事業承継の方向性（イメージ）



ご議論いただきたい点

- 産地においては、経営者の高齢化や人材不足が深刻化。小規模事業者が多く、事業継続が困難なケースが多い一方、重要なチョークポイントが廃業することでサプライチェーンが途絶するリスクも存在しており、対応は急務。
- 一方、内製化や中古品の引き取り等といった、産地の特性に合わせた経営資源や技術の引継や、産地の組合や中核企業等と連携しながら、サプライチェーンの維持に取り組む事例も出てきているところ。
- こうした取組を促し、今後、産地がサプライチェーンを維持し、限られた経営資源を活用しつつ、更なる発展をしていくために、以下の論点について、ご議論いただきたい。
 - 個人事業主を含む小規模事業者の経営資源（設備・人材・技術）を法人に引き継ぐ形の事業承継を進めるに当たり、買い手側、売り手側において、それぞれどのような課題があるか、また、これを支援する方法にはどのようなものがあるか。
 - 特に一定規模以上の企業の場合、親族承継の他に従業員承継、第三者承継、M&Aといった選択肢があるが、承継を行う際にこれらを有効な選択肢としていくためには、どのような方法があるか。
 - 将来的に事業継続が困難になる可能性がある事業者に対して適切な支援を受けてもらうため、産地の担い手や支援機関等は、どのように事業継続・事業承継等の検討を促すべきか。また、その際に必要なものにはどのようなものがあるか。
 - 産地の経営者同士やサプライヤー、地方公共団体、金融機関等が信頼関係を構築し、相互に連携していくためには、どのような取組を行う必要があるか。

1. 前回（10/17）の検討会でいただいた主な御指摘事項

2. 第2回以降の検討会の進め方

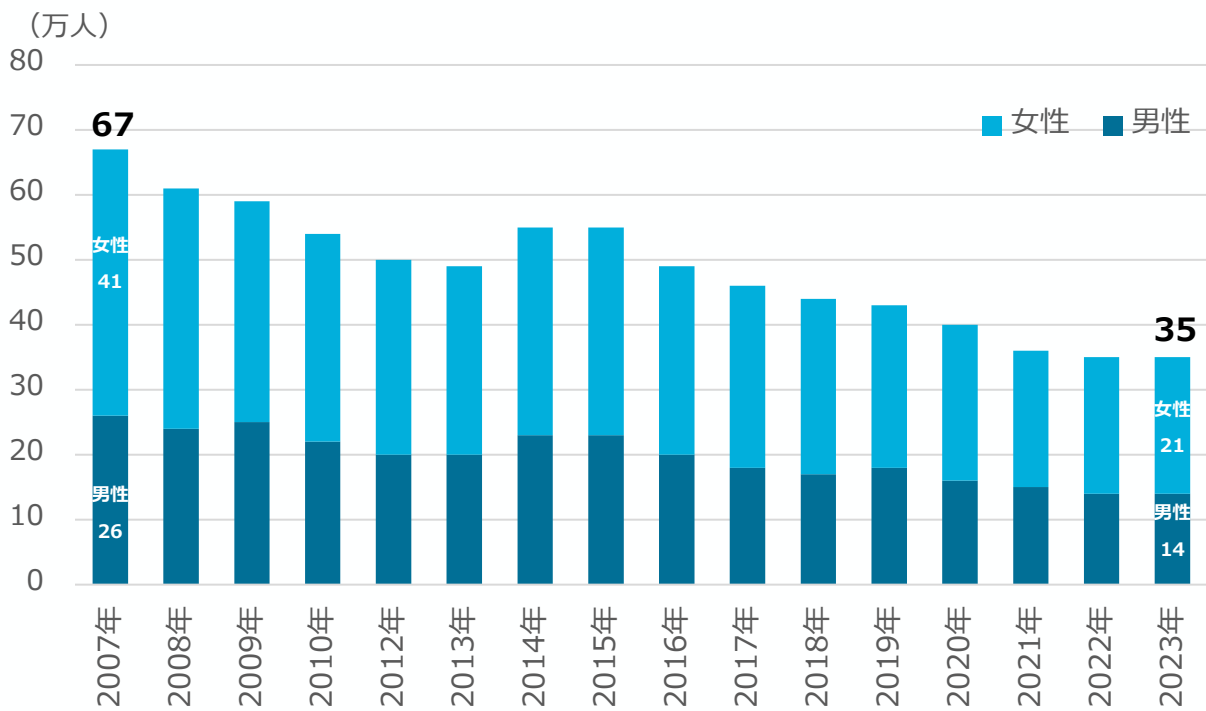
3. サプライチェーンにおける事業継続について

4. 事業継続にかかる人材確保について

産地の人手不足の現状

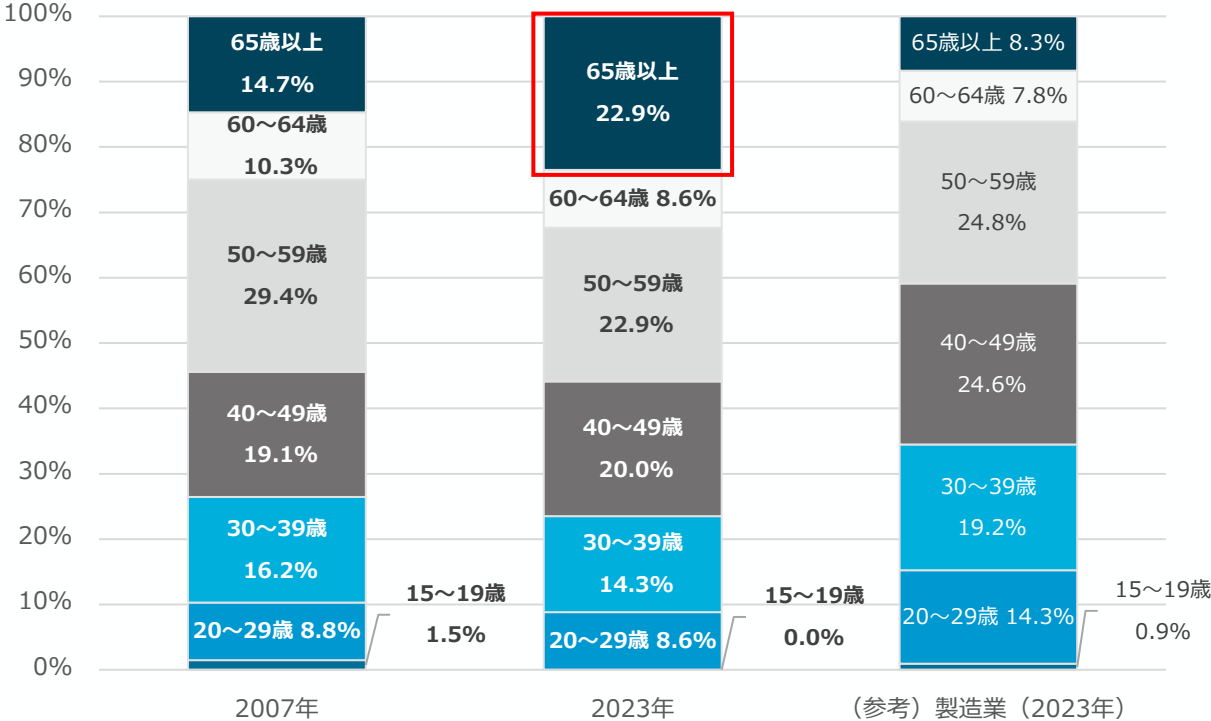
- 繊維工業に従事する就業者数は減少傾向にあり、2023年には35万人となっている。繊維産地においても、就業者数が2012年から2021年にかけて約50%減少する例も存在するなど、人手不足は深刻化。
- さらに、繊維工業における65歳以上の就業者数の割合は、2023年には20%を超えており、製造業全体と比較しても高齢化が進んでいる。

繊維工業における就業者数の推移



出典：総務省「労働力調査」
(注) 東日本大震災の影響により、2011年データはなし。

繊維工業における就業者の年齢構成



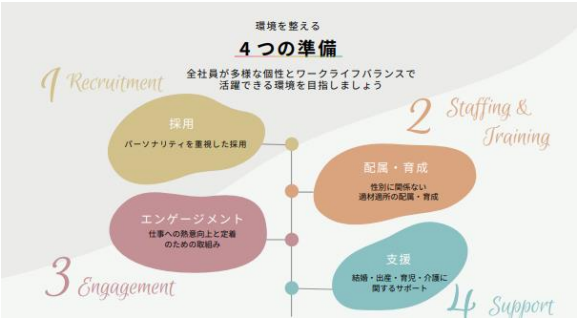
出典：総務省「労働力調査」

多様な人材の活躍

- 深刻化する人手不足に対応するため、繊維業界では、育児が一段落した女性等の潜在的な労働力の確保等に取り組んでいる。
- また、技能実習生をはじめとする外国人材が活躍している企業も多い。2024年9月からは特定技能外国人材の活用も可能となっており、外国人材の更なる活躍も期待される。

女性従業員の活躍

- 日本アパレル・ファッション産業協会では、「アパレル・ファッション業界 女性活躍推進サイト」を公開。同サイトでは、女性活躍推進に向けた情報を発信。
- アパレル・ファッション業界の経営者や人事担当者を対象に、「採用」、「配属・育成」、「エンゲージメント」、「支援」の4つの視点から、女性活躍推進に向けた指針を提示。



出典：アパレル・ファッション業界女性活躍推進サイト
<https://www.jafic.org/gender-free/index.html>

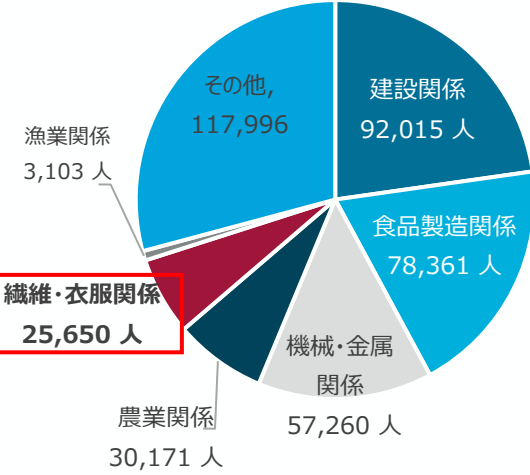
技能実習生の活躍

- 技能実習の繊維・衣服分野では、技能実習の対象業種として13職種が指定されており、令和5年末時点で、25,650人の技能実習生を受け入れている。

対象職種一覧（繊維・衣服関係）

①紡績運転	⑧下着類製造
②織布運転	⑨寝具製作
③染色	⑩カーペット製造
④ニット製品製造	⑪帆布製品製造
⑤たて編ニット生地製造	⑫布はく縫製
⑥婦人子供服製造	⑬座席シート縫製
⑦紳士服製造	

技能実習生（全職種）：404,556人



出典：出入国在留管理庁「職種・作業別 在留資格「技能実習」に係る在留者数」
(令和5年末時点)

(参考) 生産性向上に向けた取組

- 人手不足への対応として、生産工程における省力化・生産性向上を図ることも重要。
- 繊維産地においては、生産プロセスの機械化やITツールの活用等により、生産性向上を図る企業も存在。

今治タオル工業組合

- タオル産地である今治産地では、熟練の職人がタオルの耳やヘムの縫製を手作業で行うことが多いことから、組合と刺繍機メーカーが共同で「半自動タオルヘム縫製機」を開発。
- タオルを指定位置にセットし作業ボタンを押すと、ヘムの三つ折りや縫製を機械が自動で行うことができる。主に大ロット向けの全自動タオルヘム縫製機と異なり、様々なタイプのヘムにも対応できるほか、初心者でも作業が可能に。



出典：今治タオル工業組合 HP
<https://itia.or.jp/>

岩手モリヤ株式会社

- 岩手県の縫製企業である岩手モリヤ株式会社では、全社員にタブレットを配布し、仕様書等のペーパーレス化を実現。生産目標や工程注意事項もタブレット上で確認でき、生産性・品質向上に寄与。
- さらに、3DCADの導入や、工業用パターン作成の自動化によりパターンにかかる時間を大幅に短縮。国内生産に求められる多品種少量短サイクルに対応。



タブレットによる生産管理



3DCADによる工業用パターン作成

出典：次代を担う繊維産業企業100選 事例集

人材確保に向けた取組事例

- 繊維・ファッションやものづくりに関心のある人々に対する、繊維や繊維産地の知識、製造技術等の教育を通じた人材育成の取組も存在。このようなプログラムを通じて、実際に産地企業への就職につながった事例もある。

産地の学校（株式会社糸編）

- 2017年に繊維産業・テキスタイルを体系的に学ぶ場として開校。東京校、遠州校、ひろかわ校、ベンベルグラボ（産学連携プロジェクト）、オンラインプログラムを運営。
- 様々なプログラムを展開しており、例えば、東京校では、全国の繊維産地の特徴やテキスタイルの知識全般を12講のカリキュラムで学ぶことが可能。
- これまでに650名以上の修了生を輩出しており、その中には産地企業への就職者も存在。



出典：産地の学校 HP <http://sanchinogacco.com/>

博多織DC

- 伝統文化に先進教育を導入し、「創造と自立」を手に世界に通用する博多織クリエイターやプロデューサーを養成する学校。
- 博多織の伝統技術を継承しつつ、その先にある新たな博多織の魅力を開発し、価値を創造する次世代の人材を育てることが目的。
- これまでに86名の卒業生を輩出し、そのうち45名が機元への就職や新規工房の立ち上げ等、博多織に関連する分野で活躍。



出典：博多織DC HP <https://www.hakataoridc.or.jp/>

ご議論いただきたい点

- 繊維工業に従事する労働者は減少傾向にあり、繊維産地においては、従業員の高齢化・人手不足が深刻な課題となっている。現状、産地企業では、人材確保に向けた国内の潜在的な労働力確保や、技能実習生をはじめとする外国人材の活躍等で対応をしているところ。
- その上で、一部の産地では、繊維や繊維産地に関する知識や技術を習得するための教育の場を作る等、先進的な取組を行っている産地も出てきているところ。
- それでもなお、繊維産地における人手不足は深刻化しており、産地におけるものづくりを維持していくためには、更なる取組の強化が必要となることから、以下の論点について、ご議論いただきたい。
 - 産地における多様な人材の確保にあたり、課題になっていることは何か。都市部への人口流出が続く中、産地企業・産地が立地する自治体等の地方公共団体はどのような取組を行うべきか。
 - 繊維・アパレル業界やものづくりに興味がある人材が、産地企業に就職し活躍していくには、どのような属性（経歴や背景）が望ましいか。また、こうした人材と産地企業がマッチングするには、どのような方策が考えられるか。
 - 産地企業での就職イメージを持ってもらうためには、産地企業・組合・産地を有する自治体等の地方公共団体はどのような対応が必要か。さらに、産地企業に就職した後、その産地に根付き、活躍してもらうためには、産地企業・産地を有する自治体等の地方公共団体等はどのような取組を行うべきか。